

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO  
 氏名 辻 永 順 太  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070  
 氏名 田 茂 井 豊 晴  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	579,698	△4.7	35,904	35.1	15,985	△49.2	7,183	△8.5
2024年3月期第3四半期	607,985	△4.7	26,572	△63.5	31,469	△55.5	7,849	△84.5

(注1) 四半期包括利益 2025年3月期第3四半期 23,343百万円 (△33.5%) 2024年3月期第3四半期 35,083百万円 (△50.2%)  
 (注2) 2025年3月期第3四半期の税引前四半期純利益には、構造改革プログラム「NEXT2025」の一環として実施した人員数・能力の最適化に伴う一時的費用（以下、「人員数・能力の最適化に伴う一時的費用」）として212億円を計上しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	36.47	—
2024年3月期第3四半期	39.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,373,190	964,185	798,481	58.1
2024年3月期	1,354,729	950,993	786,686	58.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2025年3月期	—	52.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805,000	△1.7	54,000	57.2	27,000	△22.8	12,500	54.2	63.48

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

詳細は、添付資料6～8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(注2) 2025年3月期の連結業績予想には、人員数・能力の最適化に伴う一時的費用（約220億円）を含めています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有・無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	206,244,872株	2024年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	9,349,202株	2024年3月期	9,329,283株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	196,902,562株	2024年3月期3Q	196,875,698株

(注)2025年3月期第3四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式518,391株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6～8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式 (段階利益を表示しない方式) を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しており、「構造改革費用」、「その他収益—純額—」、「法人税等」、「持分法投資損益 (△利益)」は控除していません。
- 当社は、2025年2月10日 (月) に投資家向け説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- IAB： インダストリアルオートメーションビジネス (制御機器事業)
- HCB： ヘルスケアビジネス (ヘルスケア事業)
- SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス (社会システム事業)
- DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス (電子部品事業)
- DSB： データソリューションビジネス (データソリューション事業)

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 構造改革プログラム「NEXT2025」に関する一時的費用の計上について .....	P. 5
(3) 当四半期の財政状態の概況 .....	P. 5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 14
(セグメント情報等の注記) .....	P. 15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### ○全般的概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月～12月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比で減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

売上高は、社会システム事業が前年同期比で増加したものの、制御機器事業や電子部品事業において設備投資需要が総じて低調に推移したこと、ヘルスケア事業の中国市場における需要が減少した影響が大きく、加えて制御機器事業においては、前年上期の売上高が受注残に支えられていたこともあり、全体としては前年同期比で減少しました。

営業利益については、売上総利益率が前年同期比で改善したことに加え、2024年2月26日に発表した構造改革プログラム「NEXT2025」の効果もあり収益性は着実に改善しました。前年同期比での営業利益については、第2四半期連結累計期間（2024年4月～9月）では△6.9%の減益であったものの、当第3四半期連結累計期間においては、35.1%の増益に転じています。

また、当第3四半期連結累計期間において、構造改革プログラム「NEXT2025」の経営施策のひとつである人員数・能力の最適化を実施しました。当第3四半期連結累計期間においては、「NEXT2025」のうち、当該施策に関連する一時的費用を構造改革費用に212億円計上しております。（「(2)構造改革プログラム「NEXT2025」に関する一時的費用の計上について」をご参照ください。）

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
売上高	6,080億円	5,797億円	△4.7%
売上総利益 (売上総利益率)	2,582億円 (42.5%)	2,617億円 (45.1%)	+1.4% (+2.7P)
営業利益 (営業利益率)	266億円 (4.4%)	359億円 (6.2%)	+35.1% (+1.8P)
税引前四半期純利益	315億円	160億円	△49.2%
当社株主に帰属する 四半期純利益	78億円	72億円	△8.5%
米ドル平均レート	142.9円	152.1円	+9.3円
ユーロ平均レート	155.0円	164.8円	+9.8円
人民元平均レート	20.0円	21.1円	+1.2円

○セグメント別の状況

**IAB (制御機器事業)**

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	3,019億円	2,660億円	△11.9%
営業利益	183億円	286億円	+56.1%

<売上高の状況>

製造業における設備投資需要は、日本においては半導体市場が、中国の半導体国産化および米国関税施策を見据えた先行投資需要を受けて好調に推移しました。一方、中国においては太陽光発電関連投資と二次電池投資の需要停滞が継続し、欧州および東南アジアにおいては電気自動車（EV）向け投資需要が減速し、全体としては低調に推移しました。これらの結果、売上高は、前年上期の売上高が受注残に支えられていたこともあり、前年同期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高は減少しましたが、売上総利益率の改善や構造改革を通じた固定費圧縮効果が寄与し、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

**HCB (ヘルスケア事業)**

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,167億円	1,112億円	△4.7%
営業利益	165億円	141億円	△14.9%

<売上高の状況>

主力製品である血圧計市場において日本や欧州などの一部地域で需要は堅調に推移したものの、中国における個人消費の低迷により、需要停滞が継続しました。また、前年の呼吸器疾患特需の反動を受けネブライザ・酸素濃縮器の需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高減少に伴い固定費圧縮に取り組みましたが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

## SSB (社会システム事業)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	903億円	928億円	+2.8%
営業利益	55億円	58億円	+5.1%

### <売上高の状況>

エネルギーソリューション事業は、住宅領域において家庭用蓄電池購入に対する政府補助金や販促施策により需要が回復し、堅調に推移しました。加えて、マネジメント・サービスソリューション事業における店舗設備の保守サービス需要も好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で増加しました。

### <営業利益の状況>

為替影響により外貨建仕入コストが増加しましたが、売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益は前年同期比で増加しました。

## DMB (電子部品事業)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	885億円	782億円	△11.7%
営業利益	31億円	2億円	△94.6%

### <売上高の状況>

民生業界向けの需要は、先端半導体関連など一部の業界では回復がみられるものの、欧州や日本を中心に顧客での在庫消化の停滞や生産計画修正などにより低調に推移しました。自動車業界向けの需要は、中国では増加したものの、欧州での電気自動車 (EV) 優遇施策見直しによる減少などにより低調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で大きく減少しました。

### <営業利益の状況>

売上高減少に加えて原材料価格高騰などの影響もあり、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

## DSB (データソリューション事業)

	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	2025年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	74億円	304億円	—
営業利益	6億円	17億円	—

(注) データソリューション事業は2024年3月期第3四半期連結会計期間に新規に設定したセグメントであり、当セグメントにかかる開示は同期間より開始しています。当セグメントには、当社グループが進めるデータソリューション事業に関する財務数値と2023年10月16日に連結子会社化した株式会社JMDC (以下、JMDC社) の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。なお、増減率については比較の比率として有効でないため、表示していません。

### <売上高の状況>

JMDC社における契約健康保険組合数、データ利活用先である製薬企業および保険会社との取引量、さらに遠隔読影サービスを利用する医療機関数などが引き続き拡大し、売上高は堅調に推移しました。

### <営業利益の状況>

JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費の計上や、ソリューション事業創出に向けた投資を着実に実施した一方、JMDC社の売上高が増加したことにより、営業利益も堅調に推移しました。

## (2) 構造改革プログラム「NEXT2025」に関する一時的費用の計上について

当社グループは、当第3四半期連結累計期間(2024年4月～12月)において、構造改革プログラム「NEXT2025」を実施し、それに伴う一時的費用として223億円を計上しています。この主な経営施策のひとつである人員数・能力の最適化を実施した結果、国内においては2024年5月31日に希望退職の募集を終了し、退職人員数は1,206名となりました。海外においては、退職に合意した人員数は、2024年12月31日時点で1,213名となりました。当第3四半期連結累計期間においては、これに伴う一時的費用として212億円を計上しています。

## (3) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ185億円増加して、13,732億円となりました。また、負債の部は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ53億円増加して、4,090億円となりました。純資産の部は、為替換算調整額の増加などにより、前連結会計年度末に比べ132億円増加して、9,642億円となりました。株主資本比率は58.1%となっており、強固な財務基盤を維持しています。

資金の流動性については、手元現預金は1,369億円を保有しており、加えて金融機関との間で300億円のコミットメントライン契約を締結しています。また、格付機関から長期発行体格付として継続的に高格付を獲得しており、高い資金調達力とグローバルで金融機関との良好な関係を維持しながら、資金の流動性と調達力を確保していきます。

#### (4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の事業環境認識は、2024年11月6日に公表の通期業績予想（以降、前回見通し）時点の想定と比較すると、各事業の需要回復度合いは、緩やかな回復に留まると見通します。

制御機器事業においては、半導体向け需要は堅調な推移を想定するものの電気自動車（EV）需要は引き続き低調に推移し、全体では総じて緩やかな需要の回復を見通します。ヘルスケア事業は、前回見通しどおり中国においては個人消費の低迷により低調な需要を想定するものの、他エリアにおいては堅調な需要を見通します。このような状況を踏まえ、売上高については全体で前回見通しと同水準を見通します。

一方、当期の営業利益については、構造改革プログラム「NEXT2025」による収益性の改善の効果などにより、前回見通しを上回る見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの通期連結業績予想を、前回予想から売上高については据え置き、営業利益については上方修正します。第4四半期の前提為替レートについては、1米ドル155.0円、1ユーロ160.0円、1人民元21.0円として前回見通しから変更しています。

なお、通期業績予想の税引前当期純利益および当社株主に帰属する当期純利益は、構造改革費用およびその他損益として、計270億円の一時的費用を含めて見込んでいます。そのうち、構造改革として実施した人員数・能力の最適化に関する一時的費用は、通期で約220億円を見込んでいます。

各事業セグメントにおける第4四半期の主な事業環境認識は以下のとおりです。

制御機器事業	半導体業界は堅調な推移を見込むが、電気自動車（EV）需要は低調に推移。需要回復は総じて緩やか
ヘルスケア事業	中国は個人消費の低迷により低調に推移、他エリアは堅調
社会システム事業	前回見通しどおり、事業環境は総じて堅調に推移
電子部品事業	北米市場は前回見通しほど需要回復せず、低調に推移
データソリューション事業	期初想定通り、堅調な事業環境が継続



○連結業績予想

	前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	(ご参考) 対前期増減率 ( )は前期増減
売上高	8,050億円	8,050億円	— (—)	8,188億円	△1.7%
売上総利益率	45.1%	45.1%	—	42.3%	(+2.8P)
営業利益	520億円	540億円	+20億円 (+3.8%)	343億円	+57.2%
税引前 当期純利益	260億円	270億円	+10億円 (+3.8%)	350億円	△22.8%
当社株主に 帰属する 当期純利益	110億円	125億円	+15億円 (+13.6%)	81億円	+54.2%
1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	55円87銭	63円48銭	+7円62銭	41円17銭	(+22円31銭)
米ドル平均 レート	149.4円	152.9円	+3.5円	143.9円	(+9.0円)
ユーロ平均 レート	160.6円	163.6円	+2.9円	156.3円	(+7.3円)
人民元平均 レート	20.6円	21.1円	+0.5円	20.1円	(+1.0円)

(注) 第3四半期までの実績為替レートに第4四半期の前提為替レートを加味した通期の期中平均予想レートです。

○セグメント別業績予想

(単位：億円)

		前回予想	今回修正 予想	対前回予想 増減 (増減率)	(ご参考) 前期実績 (2024年 3月期)	(ご参考) 対前期 増減率
IAB	外部顧客に 対する売上高	3,580	3,620	+40 (+1.1%)	3,936	△8.0%
	営業利益	360	390	+30 (+8.3%)	215	+81.7%
HCB	外部顧客に 対する売上高	1,520	1,490	△30 (△2.0%)	1,497	△0.5%
	営業利益	185	175	△10 (△5.4%)	185	△5.2%
SSB	外部顧客に 対する売上高	1,460	1,445	△15 (△1.0%)	1,416	+2.0%
	営業利益	165	165	— (—)	140	+17.7%
DMB	外部顧客に 対する売上高	1,050	1,050	— (—)	1,144	△8.2%
	営業利益	15	5	△10 (△66.7%)	31	△84.1%
DSB	外部顧客に 対する売上高	430	430	— (—)	174	—
	営業利益	35	35	— (—)	22	—
消去 調整他	外部顧客に 対する売上高	10	15	+5 (—)	21	—
	営業利益	△240	△230	+10 (—)	△249	—
連結	外部顧客に 対する売上高	8,050	8,050	— (—)	8,188	△1.7%
	営業利益	520	540	+20 (+3.8%)	343	+57.2%

(注) 前期実績の「DSB」には、当社が2023年10月16日に連結子会社化したJMDC社の、同日以降の財務数値を、前回予想および今回修正予想には、JMDC社財務数値を通期で含めています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	547,603	40.4	542,222	39.5
現金及び現金同等物	143,086		136,909	
受取手形及び売掛金	172,268		152,039	
貸倒引当金	△1,058		△1,037	
棚卸資産	174,034		194,452	
その他の流動資産	59,273		59,859	
有形固定資産	136,775	10.1	136,177	9.9
投資その他の資産	670,351	49.5	694,791	50.6
オペレーティング・リース 使用権資産	54,383		49,190	
のれん	361,783		375,697	
その他の無形資産	108,881		113,260	
関連会社に対する 投資及び貸付金	13,931		15,000	
投資有価証券	33,897		35,274	
施設借用保証金	7,883		7,771	
前払年金費用	65,267		73,352	
繰延税金	19,382		18,909	
その他の資産	4,944		6,338	
資産合計	1,354,729	100.0	1,373,190	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
( 負債の部 )				
流動負債	231,160	17.1	234,118	17.1
支払手形及び買掛金・未払金	82,548		89,736	
短期借入金	22,548		33,467	
1年以内返済予定の長期借入金	6,451		5,695	
未払費用	47,345		40,904	
未払税金	6,457		4,852	
短期オペレーティング・リース負債	13,385		13,335	
その他の流動負債	52,426		46,129	
繰延税金	16,419	1.2	14,320	1.0
退職給付引当金	8,310	0.6	6,688	0.5
長期借入金	92,075	6.8	102,242	7.5
長期オペレーティング・リース負債	38,299	2.8	33,415	2.4
その他の固定負債	17,473	1.3	18,222	1.3
負債の部合計	403,736	29.8	409,005	29.8
( 純資産の部 )				
株主資本	786,686	58.1	798,481	58.1
資本金	64,100	4.7	64,100	4.7
資本剰余金	98,997	7.3	99,847	7.3
利益準備金	27,457	2.0	29,371	2.0
その他の剰余金	556,705	41.1	551,735	40.2
その他の包括利益累計額	109,396	8.1	123,392	9.0
為替換算調整額	95,767		105,544	
退職年金債務調整額	13,608		17,834	
デリバティブ純損益	21		14	
自己株式	△69,969	△5.1	△69,964	△5.1
非支配持分	164,307	12.1	165,704	12.1
純資産の部合計	950,993	70.2	964,185	70.2
負債及び純資産合計	1,354,729	100.0	1,373,190	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	607,985	100.0	579,698	100.0
売上原価	349,811	57.5	317,974	54.9
売上総利益	258,174	42.5	261,724	45.1
販売費及び一般管理費	193,708	31.9	193,296	33.3
試験研究開発費	37,894	6.2	32,524	5.6
営業利益	26,572	4.4	35,904	6.2
構造改革費用	—	—	22,330	3.8
その他収益—純額—	△4,897	△0.8	△2,411	△0.4
税引前四半期純利益	31,469	5.2	15,985	2.8
法人税等	9,212	1.5	6,892	1.2
持分法投資損益(△利益)	13,374	2.2	△153	△0.0
四半期純利益	8,883	1.5	9,246	1.6
非支配持分帰属損益	1,034	0.2	2,063	0.4
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,849	1.3	7,183	1.2

(注) 構造改革費用は、人員数・能力の最適化に伴う一時的費用21,183百万円とその他の構造改革費用1,147百万円の合計値です。

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
	金額	金額
四 半 期 純 利 益	8,883	9,246
その他の包括利益 — 税効果考慮後 為 替 換 算 調 整 額	24,699	9,878
退 職 年 金 債 務 調 整 額	1,371	4,226
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	130	△7
そ の 他 の 包 括 利 益 計	26,200	14,097
四 半 期 包 括 利 益	35,083	23,343
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,247	2,164
当社株主に帰属する四半期包括利益	33,836	21,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		8,883		9,246
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	22,289		24,961	
(2) 持分法投資損益(△利益)	13,374		△153	
(3) 受取手形及び売掛金の減少	37,893		22,378	
(4) 棚卸資産の増加	△6,236		△17,205	
(5) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△11,874		5,858	
(6) その他(純額)	△32,478		△12,197	
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,968		23,642
		31,851		32,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却による収入		23,812		821
2. 投資有価証券の取得		△3,029		△1,761
3. 資本的支出		△30,778		△34,202
4. 事業・会社の買収(現金取得額との純額)		△67,265		△6,221
5. 有形固定資産の売却による収入		330		961
6. 関連会社に対する投資の増加		△1,121		△2,592
7. その他(純額)		△1,037		△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,088		△43,223
(参考) フリーキャッシュ・フロー		△47,237		△10,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(△減少)(純額)		△1,591		12,200
2. 短期借入れによる収入		86,580		1,500
3. 短期借入金の返済による支出		-		△2,883
4. 長期借入れによる収入		2,500		12,708
5. 長期借入金の返済による支出		△205		△3,958
6. 親会社の支払配当金		△19,885		△20,051
7. 非支配株主への支払配当金		△581		△1,466
8. その他(純額)		△60		△251
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,758		△2,201
IV 換算レート変動の影響		4,511		6,359
現金及び現金同等物の増減額		24,032		△6,177
期首現金及び現金同等物残高		105,279		143,086
四半期末現金及び現金同等物残高		129,311		136,909

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等の注記)

[オペレーティング・セグメント情報]

FASB会計基準書第280号は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しています。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

当社は取扱製品の性質や社内における事業の位置付け等を考慮した上で、オペレーティング・セグメントに関する情報として、IAB、HCB、SSB、DMBおよびDSBの5つのオペレーティング・セグメントを区分して開示しています。

各セグメントの主要な製品は次のとおりです。

- (1) IAB: インダストリアルオートメーションビジネス(制御機器事業)  
……プログラマブルコントローラ、モーションコントロール機器、センサ機器、産業用カメラ・コードリリーダ機器、検査装置、セーフティ用機器、産業用ロボット等
- (2) HCB: ヘルスケアビジネス(ヘルスケア事業)  
……電子血圧計、ネブライザ、低周波治療器、心電計、酸素濃縮器、電子体温計、体重体組成計、歩数計・活動量計、電動歯ブラシ、マッサージャ、血糖計、動脈硬化検査装置、内臓脂肪計、遠隔患者モニタリングシステム、遠隔診療サービス等
- (3) SSB: ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス(社会システム事業)  
……エネルギー事業(太陽光発電、蓄電システム)、駅務システム、交通管理・道路管理システム、カード決済ソリューション、IoT(電源保護・データ保護)ソリューション、ソフトウェア開発、保守メンテナンス事業等
- (4) DMB: デバイス&モジュールソリューションズビジネス(電子部品事業)  
……リレー、スイッチ、コネクタ、IoT通信モジュール、汎用センサ、アミューズメント機器用部品・ユニット、顔認識ソフトウェア、画像センシングコンボ、MEMS(注)センサ等  
(注)MEMS: マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称
- (5) DSB: データソリューションズビジネス(データソリューション事業)  
……データヘルスケア事業、コーポレートヘルス事業、スマートM&S(マネジメント・サービスソリューション)事業、カーボンニュートラルソリューション事業、データ活用ソリューション事業、自立支援事業等

セグメント情報の会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っています。

各オペレーティング・セグメントに直接関わる収益および費用は、それぞれのセグメントの業績数値に含め表示しています。特定のセグメントに直接帰属しない収益および費用は、経営者がセグメントの業績評価に用いる当社の配分方法に基づき、各オペレーティング・セグメントに配分されるかあるいは「消去調整他」に含めて表示していません。

なお、「セグメント利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除して表示しており、「構造改革費用」、「その他収益—純額—」、「法人税等」、「持分法投資損益(△利益)」は控除していません。

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	301,858	116,670	90,292	88,530	7,368	604,718	3,267	607,985
②セグメント間の内部売上高	3,924	156	9,620	28,625	17	42,342	△42,342	—
計	305,782	116,826	99,912	117,155	7,385	647,060	△39,075	607,985
営業費用	287,463	100,283	94,385	114,013	6,790	602,934	△21,521	581,413
セグメント利益	18,319	16,543	5,527	3,142	595	44,126	△17,554	26,572

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。  
 2 DSBは2024年3月期第3四半期連結会計期間に新規に設定したセグメントであり、当セグメントにかかる開示は同期間より開始しています。  
 3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	266,012	111,210	92,780	78,153	30,436	578,591	1,107	579,698
②セグメント間の内部売上高	3,469	247	8,587	27,556	271	40,130	△40,130	—
計	269,481	111,457	101,367	105,709	30,707	618,721	△39,023	579,698
営業費用	240,879	97,376	95,556	105,540	29,029	568,380	△24,586	543,794
セグメント利益	28,602	14,081	5,811	169	1,678	50,341	△14,437	35,904

- (注) 1 セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。  
 2 DSBには、オムロンが進めるデータソリューション事業に関する財務数値とJMDC社の財務数値に加え、JMDC社の連結子会社化に伴うのれんを除く無形資産の償却費を含めています。  
 3 「消去調整他」には、配賦不能費用、セグメント間の内部取引消去、本社機能部門などが含まれていません。

[所在地別売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日） (単位：百万円)

セグメント	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
外部顧客に対する売上高								
日本	97,692	18,634	89,435	30,231	7,133	243,125	3,267	246,392
米州	31,038	21,050	—	12,290	—	64,378	—	64,378
欧州	63,346	22,482	—	12,460	—	98,288	—	98,288
中華圏	73,497	41,616	181	21,744	1	137,039	—	137,039
東南アジア他	36,282	12,463	—	11,665	—	60,410	—	60,410
直接輸出	3	425	676	140	234	1,478	—	1,478
計	301,858	116,670	90,292	88,530	7,368	604,718	3,267	607,985

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日） (単位：百万円)

セグメント	IAB	HCB	SSB	DMB	DSB	計	消去調整他	連結
外部顧客に対する売上高								
日本	84,003	19,132	92,389	21,389	29,903	246,816	1,107	247,923
米州	29,693	20,660	—	12,109	—	62,462	—	62,462
欧州	53,121	26,052	—	8,844	—	88,017	—	88,017
中華圏	65,915	31,822	27	24,534	3	122,301	—	122,301
東南アジア他	33,280	13,185	—	11,258	—	57,723	—	57,723
直接輸出	0	359	364	19	530	1,272	—	1,272
計	266,012	111,210	92,780	78,153	30,436	578,591	1,107	579,698

- (注) 1 「消去調整他」には、本社機能部門などが含まれています。  
 2 日本以外の区分に属する主な国または地域など  
 (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル  
 (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン  
 (3) 中華圏……………中国・香港・台湾  
 (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州  
 (5) 直接輸出……………直送輸出取引

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の合計額と税引前四半期純利益との調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
セグメント利益の合計額	44,126	50,341
構造改革費用	—	22,330
その他収益—純額—	△4,897	△2,411
消去調整他	△17,554	△14,437
税引前四半期純利益	31,469	15,985

(注) 構造改革費用は、人員数・能力の最適化に伴う一時的費用21,183百万円とその他の構造改革費用1,147百万円の合計値です。